

環境経営への取り組み

J-POWERグループは、エネルギーと環境の共生を目指す企業理念を踏まえ、持続可能な社会の発展にさらに貢献していくため、環境配慮と経済価値の向上を同時に実現する「環境経営」に取り組んでいます。

『J-POWERグループ環境経営ビジョン』は、「基本方針」、および具体的な取り組み課題や目標、達成手段等を示した「アクションプログラム」で構成されています。「アクションプログラム」では、中期的な取り組み目標「コーポレート目標」を策定し、グループ全体で目標達成に向けた活動を進めています。

J-POWERグループ環境経営ビジョン (2011年7月1日改定)

基本方針

基本姿勢

エネルギー供給に携わる企業として環境との調和を図りながら、人々の暮らしと経済活動に欠くことのできないエネルギーを不断に提供することにより、日本と世界の持続可能な発展に貢献します。

- エネルギー供給に携わる企業として、人々の暮らしと経済活動に欠くことのできない電力を効率的かつ絶えることなく提供し続けるために、化石燃料、原子力、再生可能エネルギー等の多様なエネルギー資源の活用に知恵と技術を結集して取り組みます。
- 事業活動に伴い発生する環境への影響を小さくするよう常に努力し、地球温暖化防止対応をはじめとした環境リスクの低減と環境効率（生産量／環境負荷量）の向上を図り、環境配慮と経済価値の向上を同時に実現することにより、日本と世界の持続可能な発展に貢献します。

地球環境問題への取り組み

エネルギーの安定供給に向けて最大限の努力を傾注するとともに、低炭素化に向けた取り組みを国内外で着実に進め、地球規模でCO₂排出の低減に貢献していきます。

そのため、「石炭火力発電の低炭素化の推進」「次世代の低炭素技術の研究開発」「CO₂フリー電源の拡大」等により、中長期的視点から「技術」を核にして、日本と世界のエネルギー安定供給とCO₂排出の低減に取り組んでいきます。さらに、究極の目標としてCO₂の回収・貯留などによるゼロエミッションを目指します。



地域環境問題への取り組み

事業活動に伴う環境への影響を小さくするよう対策を講じるとともに、省資源と資源の再生・再利用に努め廃棄物の発生を抑制し、地域環境との共生を目指します。

透明性・信頼性への取り組み

あらゆる事業活動において法令等の遵守を徹底し、幅広い環境情報の公開に努めるとともにステークホルダーとのコミュニケーションの充実を図ります。

アクションプログラム — コーポレート目標(2011年7月1日改定)

地球環境問題への取り組み

項目	目標
電源の低炭素化と技術開発の推進	<p>電気事業者の一員として引き続き貢献していくとともに、2020年に向けて以下のような施策「電気事業における環境行動計画」を推進することで、日本と世界のエネルギー安定供給とCO₂排出の低減に取り組んでいきます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●最新の高効率USC発電プラントへのリプレースを計画中の竹原火力発電所1号機・2号機をはじめ、経年化石炭火力発電所のリプレースに向けた取り組みを行う。 ●バイオマス燃料の石炭火力発電所での混焼利用(未利用資源の有効活用)を促進する。 ●当社の有する先進的な高効率発電技術を活用した石炭火力発電事業をアジア地域を中心に展開することで、地球規模でのCO₂排出の抑制と技術移転に貢献する。 ●大崎クールジェン・プロジェクトを実現して、さらに高効率な酸素吹き石炭ガス化複合発電技術(IGCC)の開発を推進する。 ●EAGLEプロジェクト、大崎クールジェン・プロジェクト、豪州カライド・プロジェクトの実施により、CO₂回収・貯留(CCS)技術の研究開発を推進する。 ●大間原子力計画については、福島原子力発電所事故を真摯に受け止め、一層の安全強化に向けて、国の方針等も踏まえ必要な対策について常に適切に反映し、立地地域のご理解を賜りながら、信頼される安全な原子力発電所づくりに全力を傾注する。 ●水力発電所の新設・増改良ならびに設備更新を推進し、水力エネルギーの利用拡大に取り組む。 ●国内の風力発電設備の大幅な拡大を図るとともに、洋上風力発電技術の実用化に向けて研究開発を推進する。 ●国内地熱発電の新規地点開発に取り組む。
火力発電所の熱効率の維持向上 [HHV(高位発熱量)基準]	現状程度に維持する[40%程度](2008年度以降毎年度)
六フッ化硫黄(SF ₆)の排出抑制機器点検時および撤去時のガス回収率	点検時97%以上、撤去時99%以上(2008年度以降毎年度)

地域環境問題への取り組み

項目	目標
発電電力量当たりの硫黄酸化物(SO _x)排出量の抑制 (火力発電所の発電端電力量当たり)	現状程度に維持する[0.2g/kWh程度](2008年度以降毎年度)
発電電力量当たりの窒素酸化物(NO _x)排出量の抑制 (火力発電所の発電端電力量当たり)	現状程度に維持する[0.5g/kWh程度](2008年度以降毎年度)
産業廃棄物の有効利用率の向上	現状程度に維持する[97%程度](2011年度以降毎年度)
生物多様性の保全	事業活動における生物多様性の保全への配慮

透明性・信頼性への取り組み

項目	目標
環境マネジメントレベルの向上	EMSの継続的改善(2008年度以降毎年度)